

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏 名 飯塚 哲朗 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日 )

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	57,552	18.3	9,873	31.1	11,132	33.4
16年 3月期	48,629	31.4	7,532	69.8	8,345	58.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,156	38.9	216.83	215.15	18.7	19.8	19.3
16年 3月期	5,150	65.1	173.17	171.78	16.0	17.0	17.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 994 百万円 16年 3月期 897 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 32,967,858 株 16年 3月期 29,716,442 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	58,768	41,431	70.5	1,251.92
16年 3月期	53,410	35,101	65.7	1,174.57

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 33,087,776 株 16年 3月期 29,880,543 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,435	2,994	914	6,036
16年 3月期	5,934	6,914	285	4,503

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,200	4,450	2,700
通 期	57,700	10,600	6,700

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 184 円 08 銭

(注)株式分割後の予想株式数 36,396,553 株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、当社、子会社 12 社及び関連会社 8 社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### (1)工業用素材等製造販売事業

#### 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバーグラス(株)が製造している。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子（大連）有限公司が後工程を主目的として設立され、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd.は当該製品の製造・販売を行っている。

#### ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を、(株)アスナが立体表示機器の販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plc が 3 D コンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っている。

#### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバーグラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っている。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っている。

#### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っている。

#### その他

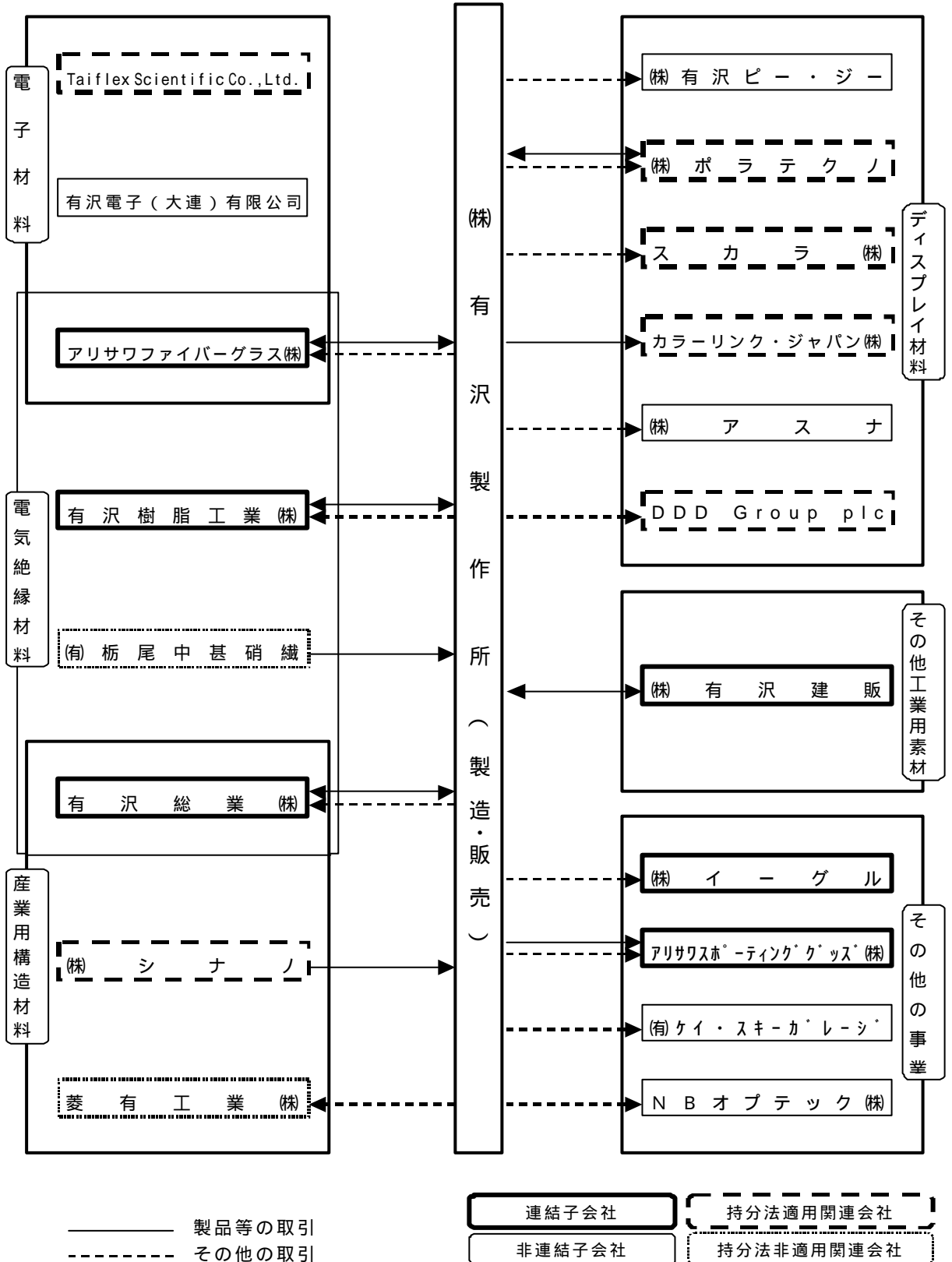
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っている。

### (2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツینگグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造・販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

## 経営方針

- 当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、
  - .危機感を持って自らを変革する。
  - .市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。
  - .大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。
- を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

## 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針で有り、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成17年3月期の設備投資金額は45億98百万円を実行し、平成18年3月期は20億円を計画しております。

また株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成17年2月17日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで平成17年3月31日現在の株主に対し、1株を1.1株に分割（無償交付）する事を決議いたしました。平成12年3月期より6期連続の実施となります。

## 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率50%以上、経常利益率15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上を中長期的な経営目標としております。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板材料、フレネルレンズの2分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いてまいりました。しかし市場の拡大に伴い競争が激化してまいりました。今後はこの分野での徹底したコストダウン、製品改良を継続するとともに、次期主力製品の早期開発に注力いたします。

## 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野、ディスプレイ分野に集中し次期主力製品の早期開発を目指す。積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当社グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としております。また広く社外の意見を採り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。業務の執行においては執行役員制度を導入しております。

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

### 「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

#### (1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 9 名中 2 名（非常勤） 社外監査役は監査役 3 名中 3 名（内非常勤 2 名）

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の 4 部門で効率的な内部牽制を行うとともに、内部監査室により定期的な社内監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である新日本監査法人とは通常の業務監査を受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名の内 1 名は当社取引先の顧問であり、取引先は株主でもあります。

監査役 3 名の内 2 名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でもあります。

## 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の拡大により景気回復基調となりましたが、秋以降は輸出の減速や原油価格の高騰により企業環境は厳しい状況で推移しました。

当社関連業界におきましても、上期は好調に推移しましたが下期はIT関連の在庫調整により需要は大きく減少しました。

通期では、電子材料分野ではデジタルカメラ、携帯電話等の情報関連機器向けの材料供給が増加しました。ディスプレイ材料分野では米国、中国市場でのプロジェクションテレビの需要が増加し、光学フィルム材料はLCDプロジェクターの増加により材料供給が伸長しました。電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野は前年並みで推移しました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は575億52百万円（対前期比18.3%増）利益につきましては売上の増加による操業度効果などにより営業利益は98億73百万円（対前期比31.1%増）経常利益は111億32百万円（対前期比33.4%増）となり、当期純利益は71億56百万円（対前期比38.9%増）となりました。

個別では売上高541億49百万円（対前期比19.6%増）となりました。セグメント別では、電子材料分野は対前期比27.8%の増収となりました。ディスプレイ材料分野は対前期比17.7%の増収となりました。電気絶縁材料分野は対前期比2.5%の増収、産業用構造材料分野は対前期比2.1%の減収、関連商品は対前期比30.0%の減収となりました。利益につきましては営業利益90億72百万円（対前期比30.0%増）経常利益96億58百万円（対前期比33.2%増）となり、当期純利益は60億03百万円（対前期比40.6%増）となりました。

## 分野別売上高（単独）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	平成16年3月期		平成17年3月期		前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	22,771	50.3%	29,095	53.7%	27.8%
ディスプレイ材料	16,022	35.4%	18,858	34.8%	17.7%
電気絶縁材料	2,990	6.6%	3,064	5.7%	2.5%
産業用構造材料	2,478	5.5%	2,427	4.5%	2.1%
関連商品	1,003	2.2%	702	1.3%	30.0%
合計	45,267	100.0%	54,149	100.0%	19.6%

## 業績予想

当社関連業界においては、在庫調整にしばらく時間がかかることが予想されますが、第二四半期より徐々に需要が回復するものと予想しております。通期の連結業績予想につきましては、電子材料分野の売上増により、売上高が 577 億円（対前期比 0.3%増）、利益面では、経常利益 106 億円（対前期比 4.8%減）、当期純利益は 67 億円（対前期比 6.4%減）を見込んでおります。

個別では、売上高が 545 億円（対前期比 0.6%増）、経常利益 90 億円（対前期比 6.8%減）、当期純利益は 54 億円（対前期比 10.1%減）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては 105 円 / \$ で設定しております。

## 財政状態

### （流動資産）

受取手形及び売掛金については、売上高の増加に伴い 13 億 11 百万円 11.8%の増加となりました。たな卸資産については、需要回復時に迅速に対応すべく原材料の前倒し手配を行っていることから 19 億 26 百万円 35.9%の増加となりました。

### （固定資産）

有形固定資産については、電子材料及びディスプレイ材料の受注増加に應えるために設備の増強を実施した結果、19 億 7 百万円 11.6%の増加となりました。

### （流動負債）

賞与引当金、未払法人税等の減少により 10 億 65 百万円 6.0%減少しました。

### （資本の部）

資本金、資本剰余金については、ストックオプションの実行によりそれぞれ 2 億 20 百万円増加しました。利益剰余金については、好調な業績により 58 億 66 百万円 26.8%の増加となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、定期預金の払戻もあり、60 億 36 百万円と前連結会計年度より 15 億 32 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、業績の拡大により税引前利益は増加しましたが、たな卸資産、法人税等が増加したため、前連結会計年度に比べ 4 億 98 百万円の資金収入減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、定期預金の払戻の増加、預入の減少等により 29 億 94 百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ 39 億 20 百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払の増加、ストックオプションの実行減少等により9億14百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ6億28百万円の資金支出増加となりました。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	9,937,818		8,656,246	
2 受取手形及び売掛金	11,078,677		12,390,082	
3 有価証券	160,652		-	
4 たな卸資産	5,368,251		7,295,008	
5 繰延税金資産	1,078,364		566,239	
6 その他	403,902		756,688	
貸倒引当金	21,327		17,240	
流動資産合計	28,006,338	52.4	29,647,024	50.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	12,183,975		14,134,821	
減価償却累計額	6,316,555	5,867,419	6,835,617	7,299,204
(2) 機械装置及び運搬具	17,642,308		20,406,290	
減価償却累計額	11,363,271	6,279,036	13,188,530	7,217,760
(3) 工具器具及び備品	1,370,961		1,455,063	
減価償却累計額	1,150,833	220,128	1,215,903	239,160
(4) 土地		1,567,699		1,550,970
(5) 建設仮勘定		2,501,584		2,036,394
有形固定資産合計	16,435,869	30.8	18,343,489	31.2
2 無形固定資産	154,637	0.3	124,710	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	8,409,763		9,991,527	
(2) 長期貸付金	75,888		291,580	
(3) 繰延税金資産	157,928		104,049	
(4) その他	191,618		291,734	
貸倒引当金	21,589		25,519	
投資その他の資産合計	8,813,609	16.5	10,653,372	18.1
固定資産合計	25,404,115	47.6	29,121,571	49.5
資産合計	53,410,454	100.0	58,768,595	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	10,233,968		11,277,858	
2 短期借入金	196,000		196,000	
3 未払法人税等	2,262,484		1,782,214	
7 賞与引当金	1,853,978		1,049,324	
5 その他	3,356,640		2,532,405	
流動負債合計	17,903,073	33.5	16,837,803	28.7
固定負債				
1 長期借入金	10,000		4,000	
2 繰延税金負債	83,919		205,056	
3 退職給付引当金	154,614		36,223	
4 役員退職慰労引当金	136,816		-	
5 連結調整勘定	4,281		3,211	
6 その他	15,938		250,597	
固定負債合計	405,571	0.8	499,089	0.8
負債合計	18,308,644	34.3	17,336,892	29.5
(資本の部)				
資本金	6,802,636	12.7	7,023,219	12.0
資本剰余金	5,914,708	11.1	6,135,250	10.4
利益剰余金	21,931,537	41.1	27,798,452	47.3
その他有価証券評価差額金	550,945	1.0	614,988	1.0
為替換算調整勘定	37,079	0.1	17,951	0.0
自己株式	60,939	0.1	122,255	0.2
資本合計	35,101,810	65.7	41,431,703	70.5
負債、少数株主持分及び資本合計	53,410,454	100.0	58,768,595	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		48,629,342	100.0		57,552,139	100.0
売上原価		37,293,195	76.7		43,570,828	75.7
売上総利益		11,336,147	23.3		13,981,311	24.3
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	828,356			976,118		
2 給料手当	971,217			604,775		
3 賞与	-			510,436		
4 賞与引当金繰入額	400,511			227,586		
5 退職給付引当金繰入額	73,721			54,052		
6 役員退職慰労引当金繰入額	27,972			3,320		
7 その他	1,502,158	3,803,938	7.8	1,731,922	4,108,212	7.1
営業利益		7,532,208	15.5		9,873,098	17.2
営業外収益						
1 受取利息	24,310			21,780		
2 受取配当金	45,018			44,684		
3 連結調整勘定償却額	1,070			1,070		
4 持分法による投資利益	897,443			994,514		
5 賃貸料	126,556			123,106		
6 その他	182,292	1,276,691	2.6	213,558	1,398,714	2.4
営業外費用						
1 支払利息	5,387			1,948		
2 為替差損	98,778			-		
3 支払不良補償金	129,920			28,396		
4 たな卸資産廃却損	110,447			-		
5 売上債権売却損	-			18,892		
6 賃貸費用	57,362			57,666		
7 その他	61,830	463,726	1.0	32,133	139,037	0.3
経常利益		8,345,173	17.1		11,132,776	19.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益	156,744			40,708		
2 貸倒引当金戻入益	176			-		
3 固定資産売却益	-			67,251		
4 固定資産税還付金	-	156,920	0.3	33,969	141,929	0.2
特別損失						
1 投資有価証券評価損	303,375			-		
2 固定資産除却損	34,284			6,277		
3 ゴルフ会員権償却損	-			10,310		
4 その他	258	337,919	0.7	1,433	18,021	0.0
税金等調整前当期純利益		8,164,174	16.7		11,256,684	19.5
法人税、住民税及び事業税	3,528,333			3,456,290		
法人税等調整額	515,092	3,013,240	6.1	643,588	4,099,878	7.1
当期純利益		5,150,934	10.6		7,156,806	12.4

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,491,071		5,914,708
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	423,637	423,637	220,541	220,541
資本剰余金期末残高		5,914,708		6,135,250
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,437,129		21,931,537
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	5,150,934	5,150,934	7,156,806	7,156,806
利益剰余金減少高				
1 配当金	616,236		1,284,863	
2 取締役賞与	40,290	656,526	5,028	1,289,891
利益剰余金期末残高		21,931,537		27,798,452

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,164,174	11,256,684
減価償却費	1,988,868	2,620,755
連結調整勘定償却額	1,070	1,070
持分法による投資利益	897,443	994,514
投資有価証券売却益	156,744	40,708
固定資産売却損(益)	258	67,251
固定資産税還付金	-	33,969
新株発行費	7,071	4,592
有形固定資産除却損	34,284	6,277
投資有価証券等評価損	303,375	1,433
ゴルフ会員権償却損	-	10,310
為替差損(益)	98,778	9,865
役員退職慰労引当金の増(減)額	32,236	3,320
賞与引当金の増(減)額	760,221	804,654
退職給付引当金の増(減)額	137,098	118,390
貸倒引当金の増(減)額	1,141	156
受取利息及び受取配当金	69,329	66,464
支払利息	5,387	1,948
売上債権の(増)減額	2,370,585	1,342,305
たな卸資産の(増)減額	1,134,252	1,926,756
仕入債務の増(減)額	1,803,147	1,043,889
未払消費税等の増(減)額	25,425	139,220
その他資産の(増)減額	2,347	268,476
その他負債の増(減)額	236,892	275,083
役員賞与の支払額	40,290	5,028
小計	8,590,042	9,133,736
利息及び配当金の受取額	250,757	330,552
利息の支払額	5,045	1,942
法人税等の支払額	2,901,522	4,026,360
営業活動による キャッシュ・フロー	5,934,232	5,435,985
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,770,000	2,150,000
定期預金の払戻による収入	4,099,700	5,124,996
有形固定資産の取得による支出	5,212,834	5,018,714
有形固定資産の売却による収入	308	97,523
投資有価証券の取得による支出	491,704	1,098,991
投資有価証券の売却による収入	621,838	222,867
貸付による支出	250,385	276,361
貸付金の回収による収入	191,669	107,062
その他	103,438	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,914,846	2,994,341

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	432,000	-
長期借入金の返済による支出	39,000	6,000
株式の発行による収入	840,494	436,531
自己株式の取得による支出	38,854	61,316
配当金の支払額	615,944	1,283,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,304	914,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,812	5,190
現金及び現金同等物の増(減)額	1,269,731	1,532,772
現金及び現金同等物の期首残高	5,773,168	4,503,437
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,437	6,036,210

#### 連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)有沢建販、有沢樹脂工業(株)、有沢総業(株)、アリサワスポーツンググッズ(株)、アリサワファイバークラス(株)、(株)イーグル

非連結子会社の数 6社

NBオプテック(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)有沢ピー・ジー、有沢電子(大連)有限公司、(株)アスナ

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

(株)ボラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.、スカラ(株)、カラーリンク・ジャパン(株)、DDD Group plc

持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他5社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等からみて、持分法の適用から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうち決算日が、連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

##### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、アリサワスポーツンググッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

##### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの	総平均法による原価法
(D) デリバティブ	時価法
(H) たな卸資産	
製品・商品・半製品・仕掛品	主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。
原材料・貯蔵品	総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(I) 有形固定資産

定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。  
建物及び構築物  10年～31年  
機械装置及び運搬具  4年～9年

(D) 無形固定資産

定額法  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(D) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(H) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(二) 役員退職慰労引当金

提出会社は役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。

なお、平成16年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(I) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理

(D) ヘッジ手段とヘッジ対象

通過の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価格の確定手段としている。

(H) ヘッジ方針

金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(I) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(D) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1)非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	5,650,817千円	7,365,555千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	15,940 "	16,390 "

(2)担保に供している資産

5,350,444千円	4,648,245千円
-------------	-------------

(3)保証債務

34,000千円	-
----------	---

(注)前期連結会計年度における保証債務は、日本化薬㈱と2社による保証である。

(4)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,937,818千円	8,656,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,595,032 "	2,620,036 "
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	160,652 "	- "
現金及び現金同等物	4,503,437 "	6,036,210 "

その他の注記事項

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,975,015	654,326	48,629,342	-	48,629,342
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,114	-	27,114	(27,114)	-
計	48,002,130	654,326	48,656,456	(27,114)	48,629,342
営業費用	40,499,820	622,867	41,122,687	(25,553)	41,097,134
営業利益	7,502,310	31,459	7,533,769	(1,561)	7,532,208
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	51,489,435	923,552	52,412,988	997,466	53,410,454
減価償却費	1,970,527	18,340	1,988,868	-	1,988,868
資本的支出	5,263,213	3,867	5,267,080	-	5,267,080

(注)1.事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2.各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,654,619千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,025,693	526,446	57,552,139	-	57,552,139
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,954	-	12,954	(12,954)	-
計	57,038,647	526,446	57,565,094	(12,954)	57,552,139
営業費用	47,155,101	533,539	47,688,640	(9,598)	47,679,041
営業利益	9,883,546	7,092	9,876,454	(3,355)	9,873,098
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	56,847,161	835,977	57,683,138	1,104,654	58,787,793
減価償却費	2,605,383	15,371	2,620,755	-	2,620,755
資本的支出	4,598,470	330	4,598,800	-	4,598,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,747,490 千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,156,998	5,831,697	668,065	20,656,761
連結売上高（千円）	-	-	-	48,629,342
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.1	12.0	1.4	42.5

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	18,932,653	6,726,325	1,253,820	26,912,799
連結売上高（千円）	-	-	-	57,552,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.9	11.7	2.2	46.8

（注）１．地域は地理的接近度により区分している。

２．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

３．海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

税効果会計

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	749,177千円	424,152千円
未払事業税否認額	204,852 "	129,745 "
その他	125,960 "	88,606 "
	1,079,990 "	642,504 "
繰延税金負債（流動）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	- "	74,911 "
特別償却準備金	1,307 "	1,307 "
その他	317 "	142 "
	1,625 "	76,361 "
繰延税金資産（負債）の純額	1,078,364 "	566,142 "
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	138,579 "	134,669 "
投資有価証券評価損否認額	161,540 "	162,120 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	55,328 "	56,671 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,812 "	11,399 "
その他	69,593 "	54,133 "
評価性引当額	29,527 "	69,483 "
	454,326 "	349,510 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	376,163 "	417,806 "
特別償却準備金	2,997 "	1,690 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	- "	27,951 "
その他	1,156 "	2,974 "
	380,317 "	450,423 "
繰延税金資産（負債）の純額	74,008 "	100,912 "

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	904,070	1,884,068	979,998	739,068	1,817,398	1,078,329
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	904,070	1,884,068	979,998	739,068	1,817,398	1,078,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株券	35,993	29,542	6,450	37,452	29,252	8,200
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	279,036	262,515	16,521	435,503	427,758	7,744
小計	315,030	292,058	22,971	472,956	457,011	15,945
合計	1,219,100	2,176,127	957,026	1,212,024	2,274,409	1,062,384

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
268,770	93,896	1,289	225,783	40,708	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	160,652	-
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	415,829	254,911
外国投資証券	166,990	96,651

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,506,302千円	3,792,857千円
(2)年金資産	3,099,635	3,809,358
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	406,666	16,501
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	252,051	113,934
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	154,614	130,435
(8)前払年金費用	-	166,659
(9)退職給付引当金(7)-(8)	154,614	36,223

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	454,681千円	369,893千円
(1)勤務費用	169,082	176,291
(2)利息費用	84,351	86,066
(3)期待運用収益(減算)	22,436	30,996
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	223,683	138,531

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率(%)	2.50	2.00
(2)期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

## 重要な後発事象

平成17年2月17日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を決議している。

### (1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株

分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,614.44円
1株当たり当期純利益	197.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 有沢製作所  
 コード番号 5208

上場取引所 東証市場第1部  
 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 執行役員  
 氏名 飯塚 哲朗

TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日  
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	54,149	19.6	9,072	30.0	9,658	33.2
16年 3月期	45,267	30.8	6,980	59.3	7,252	59.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	6,003	40.6	182.11	180.70		18.6	19.8	17.8
16年 3月期	4,271	73.0	143.73	142.58		15.6	16.9	16.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 32,967,858 株 16年 3月期 29,716,442 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	59.00	0.00	59.00	1,952	32.5	5.6
16年 3月期	43.00	0.00	43.00	1,284	30.1	4.3

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 3月期	50,937		34,796		68.3	1,051.65
16年 3月期	46,744		29,636		63.4	991.84

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 33,087,776 株 16年 3月期 29,880,543 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 37,705 株 16年 3月期 22,622 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	24,500	3,800	2,300	0.00	-	-
通期	54,500	9,000	5,400	-	59.00	59.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 148 円 37 銭 (注) 株式分割後の予想株式数 36,396,553株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表  
貸借対照表

区分	第56期 (平成16年3月31日)		第57期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	8,977,767		7,504,157	
2 受取手形	1,487,385		1,257,926	
3 売掛金	8,550,244		10,123,250	
4 有価証券	160,652		-	
5 製品及び商品	13,003		11,790	
6 半製品	1,783,746		2,582,362	
7 原材料	978,138		1,593,680	
8 仕掛品	1,372,217		1,797,419	
9 貯蔵品	18,782		16,165	
10 前払費用	26,269		199,400	
11 繰延税金資産	939,992		470,895	
12 関係会社貸付金	941,966		972,966	
13 未収入金	78,238		129,726	
14 その他	38,609		84,514	
貸倒引当金	10,927		13,011	
流動資産合計	25,356,086	54.3	26,731,244	52.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	10,340,789		12,085,436	
減価償却累計額	5,036,257	5,304,532	5,481,514	6,603,922
(2) 構築物	794,127		928,719	
減価償却累計額	523,087	271,039	575,546	353,172
(3) 機械装置	17,055,296		19,716,925	
減価償却累計額	10,955,299	6,099,997	12,738,032	6,978,893
(4) 車両運搬具	111,778		148,112	
減価償却累計額	88,976	22,802	104,889	43,223
(5) 工具器具及び備品	1,167,772		1,249,103	
減価償却累計額	963,455	204,317	1,027,602	221,501
(6) 土地		1,407,391		1,390,662
(7) 建設仮勘定		2,502,952		2,038,513
有形固定資産合計	15,813,033	(33.8)	17,629,888	(34.6)

区分	第56期 (平成16年3月31日)		第57期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権	9,283		9,283	
(2) 施設利用権	1,733		1,238	
(3) 特許実施権	137,230		107,085	
(4) ソフトウェア	309		1,816	
(5) その他	1,091		641	
無形固定資産合計	149,648	(0.3)	120,065	(0.2)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,643,924		2,509,382	
(2) 関係会社株式	1,935,983		2,982,904	
(3) 出資金	515		204	
(4) 関係会社出資金	15,840		16,290	
(5) 長期貸付金	37,813		268,444	
(6) 従業員長期貸付金	19,510		5,006	
(7) 関係会社長期貸付金	634,440		445,320	
(8) 長期前払費用	20,092		120,165	
(9) 投資不動産	5,154		5,154	
(10) その他	131,713		116,828	
貸倒引当金	19,741		13,137	
投資その他の資産合計	5,425,245	(11.6)	6,456,564	(12.7)
固定資産合計	21,387,927	45.7	24,206,517	47.5
資産合計	46,744,014	100.0	50,937,762	100.0

区分	第56期 (平成16年3月31日)		第57期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,474,039		5,169,589	
2 買掛金	5,051,880		5,296,351	
3 短期借入金	190,000		190,000	
4 未払金	1,211,826		1,006,867	
5 未払費用	263,364		213,424	
6 未払法人税等	2,112,387		1,666,107	
7 預り金	32,389		43,840	
8 賞与引当金	1,612,263		893,657	
9 従業員預り金	390,904		-	
10 設備関係支払手形	1,410,457		1,175,249	
11 その他	13,893		32,225	
流動負債合計	16,763,407	35.9	15,687,314	30.8
固定負債				
1 繰延税金負債	83,919		205,056	
2 退職給付引当金	109,176		-	
3 役員退職慰労引当金	136,816		-	
4 その他	13,938		248,597	
固定負債合計	343,851	0.7	453,653	0.9
負債合計	17,107,258	36.6	16,140,968	31.7
(資本の部)				
資本金	6,802,636	14.6	7,023,219	13.8
資本剰余金				
1 資本準備金	5,914,708		6,135,250	
資本剰余金合計	5,914,708	12.7	6,135,250	12.0
利益剰余金				
1 利益準備金	748,262		748,262	
2 任意積立金				
(1) 配当準備金	171,600		171,600	
(2) 固定資産圧縮積立金	2,474		1,703	
(3) 特別償却準備金	8,223		6,340	
(4) 別途積立金	10,830,000		12,530,000	
3 当期末処分利益	4,665,837		7,687,331	
利益剰余金合計	16,426,398	35.1	21,145,237	41.5
その他有価証券評価差額金	553,951	1.2	615,343	1.2
自己株式	60,939	0.2	122,255	0.2
資本合計	29,636,755	63.4	34,796,794	68.3
負債・資本合計	46,744,014	100.0	50,937,762	100.0

損益計算書

区分	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高						
1 製品及び商品売上高		45,267,009	100.0		54,149,104	100.0
売上原価						
1 製品及び商品期首たな卸高	1,367,247			1,796,749		
2 当期商品仕入高	3,393,466			3,002,878		
3 当期製品製造原価	31,973,678			39,079,519		
合計	36,734,391			43,879,147		
4 他勘定振替高	40,770			38,911		
5 製品及び商品期末たな卸高	1,796,749	34,896,870	77.1	2,594,152	41,246,082	76.2
売上総利益		10,370,138	22.9		12,903,021	23.8
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	1,008,134			1,282,150		
2 貸倒引当金繰入額	6,805			-		
3 役員報酬	195,567			296,688		
4 給料手当	414,711			433,811		
5 賞与	332,163			465,940		
6 賞与引当金繰入額	347,603			185,255		
7 役員退職慰労引当金繰入額	17,580			3,320		
8 退職給付引当金繰入額	72,111			52,616		
9 減価償却費	115,825			138,802		
10 その他の費用	878,731	3,389,235	7.5	972,186	3,830,771	7.1
営業利益		6,980,902	15.4		9,072,250	16.7
営業外収益						
1 受取利息	42,096			37,267		
2 受取配当金	224,246			310,593		
3 賃貸料	388,988			362,046		
4 その他	167,803	823,134	1.8	189,024	898,931	1.7
営業外費用						
1 支払利息	3,042			1,739		
2 賃貸費用	280,240			235,665		
3 為替差損	98,778			-		
4 不良補償金	111,661			-		
5 その他	57,634	551,358	1.2	74,989	312,393	0.6
経常利益		7,252,679	16.0		9,658,787	17.8

区分	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 固定資産売却益	-			67,251		
2 投資有価証券売却益	155,490			40,708		
3 その他	176	155,666	0.3	33,969	141,929	0.3
特別損失						
1 投資有価証券評価損	303,375			-		
2 ゴルフ会員権償却損	-			10,310		
3 固定資産除却損	-			3,721		
4 その他	33,601	336,977	0.7	1,433	15,465	0.0
税引前当期純利益		7,071,368	15.6		9,785,252	18.1
法人税、住民税及び事業税	3,309,000			3,233,000		
法人税等調整額	508,801	2,800,198	6.2	548,549	3,781,549	7.0
当期純利益		4,271,170	9.4		6,003,702	11.1
前期繰越利益		679,390			1,683,628	
合併による未処理損失引継額		284,722			-	
当期末処分利益		4,665,837			7,687,331	

製造原価明細書

区分	第56期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	20,829,509		64.4	26,246,491		66.4
労務費	5,747,987		17.8	5,906,083		15.0
経費	5,744,823		17.8	7,352,145		18.6
(内 外注加工費)	(1,828,881)			(2,109,429)		
( " 減価償却費)	(1,575,825)			(2,227,043)		
( " その他)	(2,340,116)			(3,015,672)		
当期総製造費用	32,322,320		100.0	39,504,721		100.0
期首仕掛品たな卸高	1,024,736			1,372,217		
合計	33,347,056			40,876,938		
他勘定振替高	1,160			-		
期末仕掛品たな卸高	1,372,217			1,797,419		
当期製品製造原価	31,973,678			39,079,519		

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

利益処分案

区分	第56期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第57期	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		4,665,837		7,687,331
任意積立金取崩高				
1 固定資産圧縮積立金取崩高	771		17	
2 特別償却準備金取崩高	1,883	2,654	1,925	1,943
合計		4,668,491		7,689,274
利益処分額				
1 配当金	1,284,863		1,952,178	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		2,923	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	-		41,166	
(3) 別途積立金	1,700,000	2,984,863	3,600,000	5,596,269
次期繰越利益		1,683,628		2,093,005

(注) 1株当たり配当額は、第56期43円、第57期59円である。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年~31年、機械装置 8年~9年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。

なお、平成16年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

財務諸表の注記

	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	5,350,444 千円	4,648,245 千円
(2) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	262,778 千円	297,782 千円
売掛金	85,745 "	84,943 "
支払手形	467,396 "	339,710 "
買掛金	334,077 "	276,327 "
(3) 保証債務	56,561 千円	14,882 千円
(注) うち前期 34,000千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。		
(4) 関係会社との取引		
主要な項目及び金額		
関係会社賃貸料	358,234 千円	331,497 千円
関係会社よりの受取配当金	180,792 "	269,823 "

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割（無償交付）

平成16年5月20日をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は2,990,316株である。

(2) 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使（ストックオプション）

発行株式数	232,000 株
発行価格	441,123 千円
資本組入れ額	220,582 千円

## 重要な後発事象

平成 17 年 2 月 17 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を決議している。

### (1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548 株

分割の方法 平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成 17 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	956.04 円
1 株当たり当期純利益	165.49 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	164.33 円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第 5 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日)			第 5 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	443,033	2,319,840	1,876,806	1,308,954	2,325,623	1,016,668

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 5 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 5 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	651,999千円	361,395千円
未払事業税否認額	189,059 "	120,164 "
その他	100,558 "	65,698 "
	941,617 "	547,257 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,307 "	1,307 "
退職給付引当金	- "	74,911 "
その他	317 "	142 "
	1,625 "	76,361 "
繰延税金資産の純額	939,992 "	470,895 "
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損否認額	159,760 "	160,340 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	55,328 "	56,671 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,151 "	- "
その他	37,115 "	28,353 "
	296,356 "	245,365 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	376,121 "	417,805 "
その他	4,154 "	32,616 "
	380,275 "	450,421 "
繰延税金負債の純額	83,919 "	205,056 "

### (2) 役員の異動

未 定